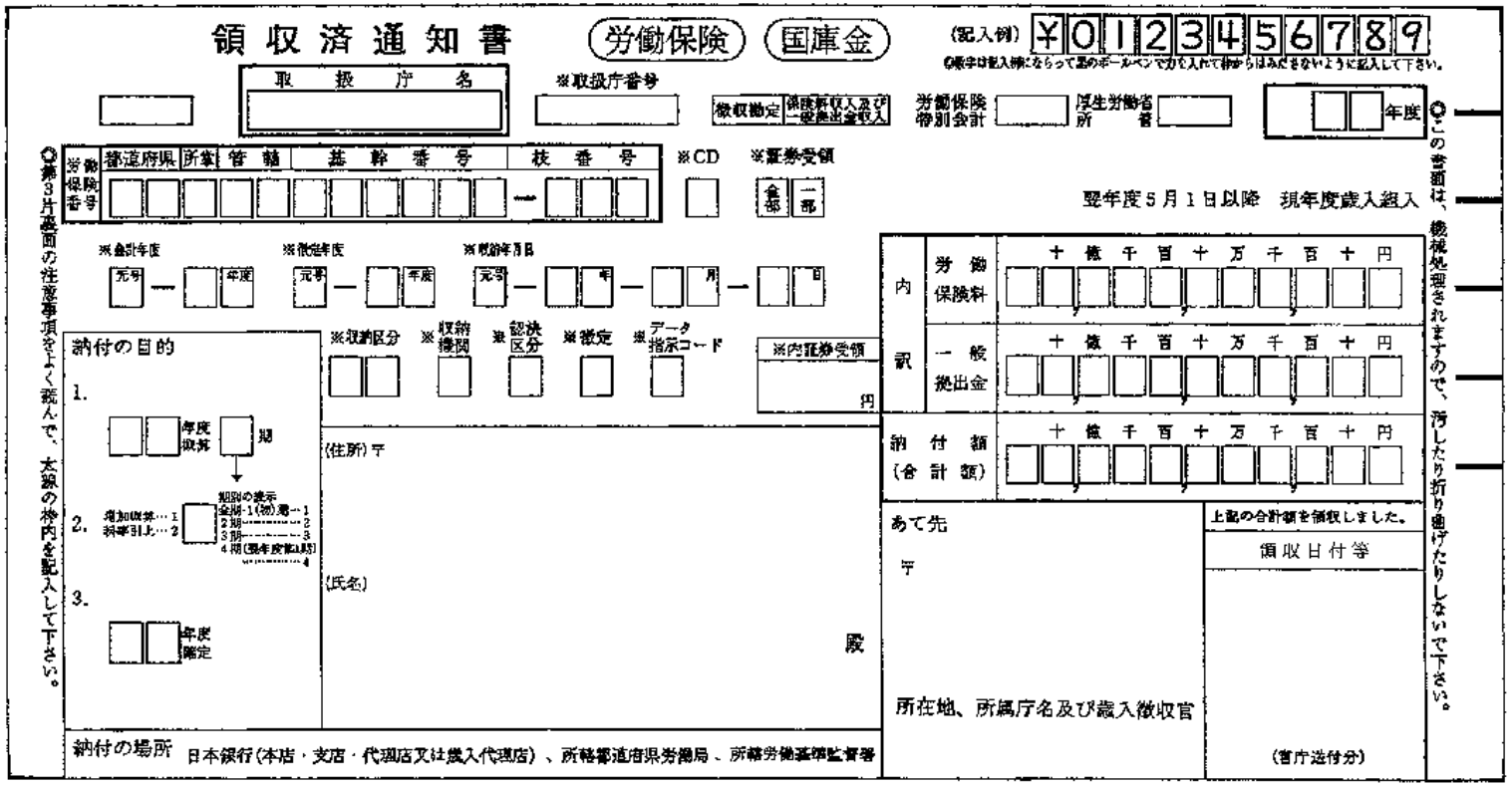
別紙第４号の16書式　（平19財令27・追加、令２財令73・一部改正）

第一片



第二片

領　収　控

労働保険　国庫金

取扱庁名

※取扱庁番号

徴収勘定　保険料収入及び一般拠出金収入

労働保険特別会計　所

厚生労働省

年度

労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号
					―

※CD

※証券受領　全部　一部

翌年度5月1日以降　現年度歳入組入

※会計年度　元号　―　年度

※徴定年度　元号　―　年度

納付の目的

1.　年度 概算　期

2.　増加概算…1　非率引上…2　期別の表示　金額-1(初)期…1　2期…2　3期…3　4期(翌年度第1期)…4

3.　年度 確定

※収納区分

※認決区分

※内証券受領　円

(住所)〒

(氏名)　殿

内訳		千	百	十	万	千	百	十	円
	労働保険料								
	一般拠出金								
	納付額（合計額）								

上記の合計額を領収しました。

領収日付等

(収納機関用)

第三片

納付書・領収証書

労働保険　国庫金

取扱庁名

※取扱庁番号

徴収勘定　保険料収入及び一般拠出金収入

労働保険特別会計

厚生労働省所管

年度

労働保険番号　都道府県　所掌　管轄　基幹番号　枝番号

※CD

※証券受領　全部　一部

暦年度5月1日以降　現年度歳入組入

※会計年度　元号　年度

※歳入年度　元号　年度

内訳

労働保険料		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
一般拠出金		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
納付額（合計額）		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

※内証券受領　円

納付の目的

1. 年度 概算 期

2. 増加概算 1 / 確定不足 2　期別の表示　全期・1(第)期…1　2期…2　3期…3　4期(翌年度第1期)…4

3. 年度 確定

※収納区分

※認決区分

(住所) 〒

(氏名)　殿

上記の合計額を領収しました。

領収日付等

(銀行等処理)

納付の場所　日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

第三片裏面

注意事項

1　※印のついた欄は記載しないで下さい。

2　納付額を記入するときは、必ずその前に「￥」記号を付して下さい。

3　この納付書は、３枚１組となっていますから、３枚とも納付の場所に提出して下さい。

備考

1　用紙の寸法は、各片ともおおむね縦11cm、横21cmとする。

2　各片は、左端をのり付けその他の方法により接続するものとする。

3　別紙第４号書式の備考４、14及び15は本書式に準用する。この場合において、別紙第４号書式の備考４中「取扱庁名欄の番号」とあるのは「取扱庁番号欄」と読み替えるものとする。

4　住所氏名欄は、左端から4.3cm、上端から6.0cmの部分に縦4.3cm、横８cmの大きさで設けること。

5　納入者に本書式に係る納付情報により納付させようとするときは、当該納付に必要な事項を記載すること。

6　必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の調整を加えることができる。

7　日本産業規格Ｘ0012（情報処理用語（データ媒体、記憶装置及び関連装置））に規定する非衝撃式印字装置により印字するときは、２にかかわらず、連続して接続した各片に共通する事項を印字する方法によることができる。